

2026年3月12日

日本学術会議第26期2年目（2024年10月～2025年9月）
の活動状況に関する評価

外部評価有識者

青山 藤詞郎（座長）

岩永 雅也

長我部 信行

國土 典宏

丹羽 美苗

元村 有希子

日本学術会議における外部評価有識者の役割は、日本学術会議の毎年の活動を評価し、今後の日本学術会議のさらなる発展に役立ててもらうことにある。本評価は、2021年4月の第182回総会において決定した「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」（以下「より良い役割発揮に向けて」という。）及び2023年12月の第190回総会において日本学術会議会長から示された「日本学術会議第26期アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）に基づき日本学術会議において現在進められている改革に向けた取組に重点を置き、2024年10月から2025年9月までの第26期2年目の活動状況について、外部評価対応委員会において日本学術会議から説明された内容に沿って、具体的な評価を行うこととしたものである。

まず、日本学術会議は、「より良い役割発揮に向けて」及び「アクションプラン」に基づいて、第26期2年目も活発に活動を展開している。その活動は「日本学術会議活動報告（2024年10月～2025年9月）」にまとめられており、我々外部評価有識者は、日本学術会議が個々の活動に着実に取り組んできたことを評価するものである。

個別の活動に関する評価については以下のとおりである。

1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化について

○意思の表出が期の最後にまとめてという形ではなく適時・適切に発出されていることを評価する。タイムリーに発出することや、常に意思の表出が発出されていることは重要であるため、この流れを継続すべきである。一方で、意思の表出の種類が多いことにより社会に伝わりづらいのではないかと懸念や、拡散してしまうのではないかと懸念があるため、意思の表出の種類について検討してはどうか。また、あまり意思の表出には資金を割けないという事情もあるのかと思うが、会員、連携会員の皆さんはしっか

り審議活動を行っているのであるから、十分な費用をかけてさらに効果的な意思の表出ができるようになることを希望する。

○生成A I や気候問題等の社会の関心が高いテーマへの科学的助言は大切である。特に、生成A I については、技術的な問題や人文社会の問題など、社会的に様々な問題が起きている。日本学術会議の幅広い見地から、これからの人間社会とA I について審議し、意思の表出やシンポジウム等の活動を積極的に行うことにより、国民とのコミュニケーションの幅が広がるのではないかと。

○東日本大震災や能登半島地震のような危機とサイエンスが関わる部分に関する意思の表出が重要である。科学的かつ多面的に見るほど説明が分かりにくくなる一方で、偏った意見が注目を集めやすい傾向があることに注意すべきである。そのため、シンポジウム等の様々な形で対話し、一つの意思の表出のみでは含み切れないことも補うような形で、広く国民とコミュニケーションを図ると浸透しやすいのではないかと。また、そうした科学的な発信を受け止めるための教育も重要である。

○意思の表出を国民に知ってもらうことが重要である。格調高い文章が最後まで読まれることは少ないため、SNS等も活用し、短い文章や90秒程度の動画で概要を解説するような発信の仕方が有効である。その上で、詳しく知りたいという気持ちをもってもらい本文に誘導することを心掛けることも良いのではないかと。

○意思の表出を発信するに留まらず、シンポジウム等の公開の議論の場を持つことや、政策への反映状況等も含めてどのような影響があったかを把握し、それを示すことによって社会に伝わりやすくなる。また、フォローアップに当たっては、社会全体に向けたものもあれば、特定の団体等が主な対象となるようなものもあるため、対象に応じてフォローアップの方法が異なることに留意すべきである。

2. 学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化について

○分野や組織を超えて学術を繋ぐ日本学術会議の役割は大きい。意思の表出等について、関連する学協会と協働し、社会へのインパクトを高めるための取組をすべきである。学協会との共同提言等、連携の成果を見える形にすることで、より一層日本学術会議の意義が伝わると考えられる。

○若手の定義について、同じ年齢の研究者でも置かれている環境が全く異なるため、年齢のみで区切るのではなく、キャリア段階で捉えることがより実態に即していると考えられ

る。キャリア段階毎の視点を取り入れることで、誰の声をどのように意思決定に反映させるのが明確になるのではないか。

3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上

- 国際アドバイザリーボードについて、参加国を5か国に絞り実質的な議論をしたことを評価する。有意義な取組であるため継続していただきたい。また、国際学術団体への加入については、審査等を行い、適正性の確保に引き続き取り組んでいただきたい。
- 若手研究者の海外派遣について、国際会議に参加するに留まらず、日本の代表として議論に積極的に参画できるよう人材育成をすべきである。どのような行動や発言を行うべきか、若手研究者に対して研修やアドバイスをする機会を設けることが望ましい。帰国後に成果共有会を設けるなどして、シニアとジュニアの研究者間でコミュニケーションを取りながら進めていくことが重要である。

4. 産業界、NGO/NPO をはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進について

- 産業界とのコミュニケーションを活発に行う必要がある。特に、博士人材育成に関する取組は産業界からの関心を惹くポイントになると考えられる。人材育成のようなテーマを設けてプロジェクトを実施することは、産業界からの外部資金獲得の一つの手段として考えられる。
- 首都圏のみならず、地方で行われているサイエンスイベントや学校と連携して日常生活の延長で学術に触れられる取組を行っていただきたい。例えば、地域の図書館で研究者と一般の方が話せる機会が設けられている例がある。比較的専門性が高い科学館や博物館は科学的・学術的な展示等に対して関心を持つ人が集まりやすい場所であるが、学校や図書館は人々の身近な生活圏にあるため、そのような場で平易な言葉で科学を理解してもらい、それを身近に感じられる機会を設けることが良いのではないか。
- ロールモデルを示してアカデミアを志す人を増やすことが大切である。ただし、ノーベル賞などは、ハイレベルでなかなか手が届かない感覚があるため、自分でも手が届くと思える範囲で裾野を広げていくことが重要である。現在の日本学術会議の活動は同業者等の関心が高い方が参画するものが多いが、社会に対して啓蒙し、ロールモデルを広く伝える活動をしていただきたい。例えば、日本学術会議文庫を作ることは一つのアイデアであるが、科学を身近に感じ、アカデミアは面白くて将来性があると思わせる活動ができるのではないか。

5. 学術を核とした地方活性化の促進について

- 地方学術会議の取組について、地方大学との共同提言や地域課題の継続的な研究ネットワークの形成など、一過性のイベントから地域に根付く学術活動への発展を期待する。また、地方における活動について、例えば、国民との距離を近づけることができる一つの良い題材として、熊やイノシシなどの野生動物と人間社会の関係に関する学術的な課題に焦点を当てることも考えられる。

6. 情報発信機能の強化について

- 国民とのコミュニケーションをより一層促進し、日本学術会議のプレゼンスを国民に広く知ってもらうためには、様々な工夫が必要である。特に、若い世代に向けては、動画によるPRも一つの方法である。なお、小中学生等を対象とした活動として、こども霞が見学デーは良い企画であるため継続していただきたい。
- 情報発信機能の強化を多角的に進めているが、誰に何をどのように届けるかについて意識して取り組むことが重要である。例えば、若年層には短い動画、専門家には詳細版、一般には要約版を提示するなど、対象に応じた工夫をすべきである。
- 日本学術会議としての顕彰（表彰）制度について、日本学術会議の活動を理解してもらうための国民とのコミュニケーションの一つの方法として検討していただきたい。

7. 事務局機能の強化について

- 事務局に積極的に博士人材を採用し、日本学術会議の運営能力を充実させるべきである。また、事務局の体制整備に当たっては、成果と結び付けて示すことが重要である。意思決定の迅速性、部局横断企画の数や内容を示すことにより、取組の意義や内容を分かりやすく表すことができる。

8. 日本学術会議の法人化について

- 法人化について、今は日本学術会議法案に対する附帯決議が十分に尊重され、日本学術会議が自主性、自律性のある運営を果たせるかの正念場である。適切な緊張感を持って日本学術会議と政府が向き合える空気の醸成が期待される。
- 連携会員は様々な世代・地域の多様な意見を吸い上げるために重要なシステムであるため、存続していただきたい。
- 会員選考について、ディシプリン毎のセクションを継承しつつ、新興・分野横断的な分野や課題が選考の観点になっているセクション4を設けることを評価する。セクション4

が上手く機能すると、より国民に近い存在になるのではないか。セクション4の選考の観点である新興・分野横断分野は、国民がどう考え、どう行動すれば良いか迷うことが多い課題に関連するものが多いと考えられる。そのような課題について、国民が納得できる意思の表出やシンポジウム等による発信が行われると、日本学術会議の活動がより理解され、存在意義も高まるのではないか。

- 自己資金の獲得について、利益相反や資金供給側との関係性に注意し、日本学術会議のミッションを果たすためにどのように自己資金を獲得するかしっかりと検討すべきである。遺贈寄附も含めた個人からの寄附は一つ的手段である。また、収入の何パーセントは自己資金とするといった義務を課されることで、日本学術会議のミッションが損なわれることのないよう十分に留意すべきである。